

株 主 各 位

会社名 東武鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 根津 嘉澄
(コード番号 9001 東証第1部)
問合せ先 総務法務部課長 白鳥 毅
(TEL. 03 - 5962 - 2067)

当社第198期定時株主総会 第3号議案および第4号議案に係る補足説明

本年6月22日に開催予定の当社第198期定時株主総会(以下「本総会」といいます。)に上程いたします予定の第3号議案「取締役9名選任の件」および第4号議案「買収防衛策のための新株予約権無償割当ての委任の件」につき、その内容は招集ご通知にてお知らせのとおりであり、重ねてのご説明ではございますが、株主の皆様におかれましては、その背景とともに、より深くご理解いただくため、下記のとおり補足説明申し上げます。

記

1 第3号議案 取締役9名選任の件

当社では、持続的成長と中長期的な企業価値向上をはかるため、本年4月1日から執行役員制度を導入いたしました。執行役員制度の導入により、執行権限および執行責任の明確化をはかり、代表取締役の指揮監督のもと執行役員が業務執行を行う体制を構築するとともに、取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督を主な役割とし、取締役会の機能強化をはかっております。これに伴い、本総会終了後の経営体制として、現行取締役16名を9名(社外取締役2名)といたします。これにより**社外取締役比率は22%**となります。また、当社の監査役5名のうち3名は社外監査役でございます。つきましては、本総会終了後における取締役および監査役の合計人数14名のうち社外役員は5名(**社外役員比率36%**)となります。

なお、**社外取締役**につきましては、新たに、当社と**人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係を有さない次の2名**を選任いたします。

(新任社外取締役候補)

柴田 光義氏(現 古河電気工業㈱取締役会長)
安藤 隆春氏(現 ㈱ニトリホールディングス社外取締役
㈱アミューズ社外取締役
㈱ゼンショーホールディングス社外取締役)

※現 社外取締役の矢ヶ崎 紀子氏、野本 弘文氏は退任いたします。

2 第4号議案 買収防衛策のための新株予約権無償割当ての委任の件

本年5月17日に、「当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)につきましては、本総会終結の時をもって有効期間満了を迎えるため、更新をお願いするものでありますが、現行の買収防衛策からは主に次の2点を変更することとしております。

変更点①: 本対応策を発動するにあたり、発動要件をいわゆる**高裁四類型と強圧的二段階買収に限定**することとしました。

変更点②: 本対応策を発動するにあたり、取締役会の恣意性を排除するため、独立委員会の客観的な判断を経ることとしております。今回、**独立委員会の委員につきましては、上場会社の経営者として、また上場会社の社外取締役としての豊富な経験を有する上記社外取締役2名および有識者1名の合計3名**で構成することといたします。これにより、株主様から付託を受け、経営陣から独立している社外取締役が過半数を占め、独立委員会の決議においては独立社外取締役の判断が反映される仕組みといたしました。なお、独立委員会委員は次の3名を予定しております。

柴田 光義氏(社外取締役候補)
安藤 隆春氏(社外取締役候補)
松井 巖氏(現 独立委員会委員)

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに運輸事業の安全性、公共性および利用者の利益（利便）の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに運輸事業の安全性、公共性および利用者の利益（利便）の確保・向上を毀損する状況が引き起こされないとは言いきれず、買収防衛策を継続するものであります。当社グループは社会インフラのひとつであります運輸事業を営み、沿線のお客様の生活を支え、地域のさらなる発展に全力をつくしてまいり所存であります。さらに当社の中長期的な企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありませんので、株主の皆様におかれましては、その背景につきご理解をいただきたいと思います。

3 株主様との対話について

第4号議案における、買収防衛策の現行からの変更点につきましては、当社と株主様との対話を通じ、株主様の考え方をお伺いのうえ、当社にて検討した結果であります。

引き続き株主様との対話を通じて、ご意見を真摯に検討し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上につなげてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、これらの背景をご理解のうえ、各議案につきましてもご承認いただきたく、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

以 上